

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2012

課題番号：20243023

研究課題名（和文）

20 世紀日本の市場経済と制度設計—世界経済・東アジア経済との関連を中心に

研究課題名（英文） The market economy and the system design of 20th century Japan

研究代表者

原 朗 (Hara Akira)

首都大学東京 社会科学部 客員教授

研究者番号：70012127

研究成果の概要（和文）：

本共同研究では、制度設計と市場経済の関係性の観点から、20 世紀の日本経済を概観し、高度成長期の特徴を捉えた。このため、世界経済およびアジア経済の枠組み、日本の産業構造、産業組織、経済政策、企業間関係、労働市場、消費動向、消費者意識の変化について分析した。その結果、戦後世界の安定化と日本と対アジア関係の再構築、産業政策と産業調整、企業間取引、消費構造の高度化など 1950 年代から 60 年代に現れた制度設計と市場経済の安定的で特徴的な様相を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

From the viewpoint of relationship of a system design and the market economy, we surveyed Japanese economy of the 20th century and, in this collaborative investigation, clarified a characteristic of the period of the high growth of economy. For this purpose, we analyzed the framework of world economy and Asian economy, Japanese industrial structure, industrial organization, an economic policy, the relations between companies, the labor market, a consumption trend, a change of the consumer awareness. As a result, we clarified characteristic aspects of a system design and the market economy that appeared from 1950s through 60s, such as the stabilization after the World War II, and the rebuilding of relations with Asian countries, the industrial policy and the industrial adjustment, the stable business relationship between companies, the advancement of the consuming structure.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	10,000,000	3,000,000	13,000,000
2009 年度	6,500,000	1,950,000	8,450,000
2010 年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2011 年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2012 年度	6,200,000	1,860,000	8,060,000
総計	34,500,000	10,350,000	44,850,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：制度設計、経済復興、高度経済成長、産業合理化、産業調整、産業政策

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の課題は20世紀の全期間を通じて日本の市場経済のどのような特質をもっていたのかを、制度設計とその定着という観点から検討することである。こうした課題設定は、1980年代以降盛んに議論された、市場規制の弾力化問題、政府介入の規模と質の問題、新たな国際金融市場ルールの模索といった課題に、歴史研究としてその形成と展開をどのように捉えるか、市場の歴史的特質をどう再構築するかという問題関心から発している。近年の歴史研究では政策の特質から、企業間の取引慣行、銀行制度、企業内労働市場のあり方など、多方面からの市場経済の制度設計が研究され、その効率性の評価や制度間の国際比較が検討されている。われわれの研究では、産業組織や政策介入の方法、企業間取引関係、企業統治構造、覇権的経済圏の設定などを中心に20世紀の日本と世界経済の関係を概観しようと試みた。

20世紀の覇権国家は、対内的・対外的に自国の市場制度に適合的な市場制度の体系を整え、程度の差はあるものの多かれ少なかれ資源自給圏の構築を目指し国家間の調整と摩擦を続けていた。日本も20世紀初頭、東アジアにおける小規模な覇権国家として台頭する。第1次大戦という世界経済のバランス変動と東アジアにおける軍事的経済的空白を利用して急速に工業力を伸張させるとともに東アジアにおける日本人、日本企業の活動範囲を広げた。その後1930年代には中国東北部の分離工作を進め、日満経済圏構想を推し進めた。更に中国との戦争に突入しつつ東アジア全域を統括する自給圏構想の実現に向け経済総動員体制の実現に邁進した。この時期の市場制度の設計については、原朗編『日本の戦時経済』(東京大学出版会、1995年)、原朗・山崎志郎編『戦時日本の経済再編成』(日本経済評論社、2006年)や原朗ほか編『戦時・戦後期』(日本経済史第4巻、東京大

学出版会、2007年)によって、計画と市場の相互関係を詳細に検討し、総動員計画の機能を解明した。

敗戦と占領改革によって世界経済と切り離された状況下で、アメリカの市場経済モデルの導入が試みられる。その一方で、復興過程では戦時経済総動員の一連の政策手法が活かされてもいた。1950年代の統制解除によって新たな世界経済秩序に向かって産業合理化と成長促進政策を組み込んだ市場機構を構築し、世界経済・東アジア経済と密接な関係を築いていく。この計画から市場優位の制度設計については、原朗編『復興期の日本経済』(東京大学出版会、2002年)で解明した。

これらの研究は本研究の代表者、分担者、連携研究者らの共同研究の成果であったが、これに引きつづき本研究期間には、1950年代、60年代の、国際市場環境、国内産業構造、産業組織、流通構造、生活・労働に焦点を当てて、市場制度の特質を解明することとした。

この問題の解明を通じて、1970年代に戦後の世界経済を支えたIMF、GATT体制の崩壊、高度成長から低成長への移行といった制度再設計、資源節約型産業構造への転換、その政策手法の歴史的変換を正確に理解し、一層の競争力を付けて、80年代以降アジアへの積極的経済進出を果たし、グローバル化戦略を進める日本経済を解明することができるという見通しを立てた。

## 2. 研究の目的

2008年度から始まった本研究では従来の共同研究の成果を活かし、1950年代、60年代の世界経済の特質、貿易構造、生産・投資・構造転換を巡る調整政策、産業構造、産業組織などの市場の特質を解明し、生活・労働の意識構造を含めた変化、対アジア関係の復活・深化を検討することになった。

こうした個々の成果を総合して、20世紀を通じた制度設計と市場経済の関係を概観しようというのが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

20世紀を通じた東アジアと日本の比較や、日本との関係性を多面的に研究するため、アジアからの視点を重視し、外国人研究者との交流を積極的に進めた。韓国の第一線研究者数名を協力研究者として日常的な共同研究を行い、研究流を図るほか、年1回ないし2回、韓国および日本で外国人研究者との研究交流シンポジウムを開催し、研究ネットワークを構築し、海外での研究動向を吸収するよう心がけた。

シンポジウムでは大まかな共通テーマを設定して、本共同研究グループからの報告と、韓国の経済史研究者の報告を持ち寄って2日間にわたって議論を行った。この proceedings は研究会のウェブサイトで公開し、その中から、重要論文を改めて制度設計と市場経済の関係を解明する観点から体系化し、論文集の形で公刊することとした。

また、国内の学会では共同研究メンバーを中心としたパネルを設定し、研究成果を広く学界に問いかけた。

### 4. 研究成果

2008年度の2012年度にかけて実施された6回のシンポジウムの詳細は、研究会ウェブサイトで公開しているが、その概要を示せば、以下のとおりである。2008年度は「戦時・戦後の日韓経済」のテーマで日本側からは、戦後の鉄鋼合理化効果、アジア資本輸出と資源問題、大衆社会と広告事業の3本、韓国側からは、朝鮮総督府の戦時資金統制、戦時朝鮮の工業化、戦後繊維産業の再編の3本の報告を基に、1940年ころから50年代の戦争を挟む時期の産業発展を日本と日本支配から脱

した韓国を素材に分析をした。

2009年度は、「戦後の日韓経済」をテーマに、日本側からは1950年代の土地区画整理事業、都市経済と対外関係、国土計画の3本、韓国側からは50年代の産業政策、旧日本資産の払い下げ問題、証券市場の形成過程の3本の報告を基にそれぞれの成長戦略を検討した。そしてこの時点までの1950年代の共同研究の成果を原朗編『高度成長始動期の日本経済』（日本経済評論社、2010年）としてまとめた。このほか、10月には政治経済学・経済史学会（岡山大学）のパネルを企画し、「韓国戦時経済」を日韓比較の観点から共同報告を組織し、植民地を含む戦時総動員体制の構造を分析した。

2010年度は日本側から、60年代の日本経済分析について、制度設計と市場経済に関する総括的報告に加えて資本輸出、失業給付金制度、総合エネルギー政策等の5本の報告をし、これに関して韓国側からコメントを受ける形で討議を行った。

2011年度は2回のシンポジウムを開催し、9月には日本側から60年代の所得倍増計画、労働力不足と企業間分業、紳士既製服産業、水源利用の地域内利害対立といった高度成長に固有の諸問題を4本報告し、韓国側からは、解放から60年代にかけての韓国貿易構造、人的資源の形成、造船業育成政策、石炭増産政策と石炭公社の経営改善の4本の報告によって日本の高度成長の展開、そして韓国経済が成長軌道に乗り始める経緯を検討した。

また11月には政治経済学・経済史学会の大会（首都大学東京）で高度成長期の中小経営の成長を素材にパネルディスカッションを企画した。

そして、この2年間の共同研究の日本側の成果は、原朗編『高度成長展開期の日本経済』

(日本経済評論社、2012)として刊行した。

2011年度の2回目のシンポジウムは「転換期の韓国経済 1945～60年代前半」というテーマで、総括報告、商業借款の導入政策、金融制度の整備、経済開発計画、経済官僚の植民地起源説の検討、技術者の形成など6本の報告を受けて、討議を行った。この研究成果は、原朗・宣在源編『韓国経済発展への経路解放・戦争・復興』(日本経済評論社、2013年)として刊行した。また10月には政治経済学・経済史学会の大会(立命館大学)において、「貿易自由化と国際的調整」のテーマでパネルディスカッションを企画した。

2012年度のシンポジウムは本共同研究の総括の意味で日本側は「20世紀日本の市場経済と制度設計」をテーマとし、産業調整政策の日米比較、20世紀前半の日本人商工移民、20世紀の東アジア経済圏、20世紀の電機・電子工業に関する4本の報告をし、韓国側からは「20世紀韓国の重化学工業化」をテーマに、総括的報告、工業化戦略、石炭生産力拡充計画、計画造船に関する5本の報告を行い、20世紀の世界経済の制度設計、政策と市場の関係性について研究交流を行った。

以上のようなシンポジウムを通じて進めて来た成果のほか、代表、分担者、連携研究者は本共同研究の問題関心に沿って20世紀の市場設計と市場経済に関する著書、論文を発表しており、その重要なものを以下のリストに示した。

本研究を通じて、国際経済の制度的枠組み、覇権国家間の諸関係、産業政策による国内産業構造の調整、高度組立産業における企業間取引の構造、所得上昇と消費構造、生活者・労働者意識、諸利害の調整政策といった制度設計が市場経済に組み込まれることで、戦時動員期、経済復興期、高度成長の始動・展開期の安定した動態構造が定着することを確

認した。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計33件)

[代表者]

原朗「現代史との出会い」『年報 日本現代史』、査読無、第13号、2008年5月、151～166頁

[研究分担者]

金子文夫著「東アジア共同体の現状をみる」『現代の理論』査読なし、15号、2008年74～81頁

金子文夫「金融危機と国際連帯税」『世界』査読なし、787号、2009年、251～259頁

金子文夫「金融取引税から国際連帯税へ」『世界』査読なし、824号、2011年、208～215頁

加瀬和俊「戦間期日本における失業問題と労働者意識」『人民の歴史学』査読なし、2008年10月

加瀬和俊「失業対策の意図と帰結」『歴史評論』査読なし、2010年5月

山崎志郎「太平洋戦争初期の経済総動員構想とその実態—1942年度物資動員計画を中心に」Research Paper Series52、査読なし 2008年7月 1～38頁(首都大学東京)

山崎志郎「1943年度物資動員計画と共栄圏構想の挫折」Research Paper Series 115 査読なし、(首都大学東京)、1頁～85頁、2012年8月

[連携研究者]

Tetsuji Okazaki and Michiru Sawada “Interbank Networks in Prewar Japan: Structure and Implications,” Industrial and Corporate Change, April 2012: 463-506 (査読有り)

Tetsuji Okazaki “Supplier Networks and Aircraft Production in Wartime Japan,” Economic History Review, 64(3):

- 973-994, 2011 (査読有り)
- Tetsuji Okazaki and Kozo Kiyota  
 “Industrial Policy Cuts Two Ways: Evidence from Cotton Spinning Firms in Japan, 1956-1964,” *Journal of Law and Economics*, 33: 587~609 頁, 2010 (査読有り)
- 岡崎哲二「経営者,社外取締役と大株主は本当は何をしていたか? : 東京海上・大正海上の企業統治と三菱・三井」『三菱史料館論集』13 : 67~84 頁, 2012 年 (査読無し)
- 岡崎哲二「太平洋戦争期における三菱銀行の支店展開と資金循環」『三菱史料館論集』12 : 183~203 頁, 2011 年 (査読無し)
- 寺村泰「戦後輸出カルテル助成政策分析の課題」静岡大学『経済研究』13 巻 1 号、査読無、39~48 頁、2008 年 7 月
- 寺村泰「戦後輸出カルテル政策の形成—1952 年輸出取引法成立過程の研究—」静岡大学『経済研究』13 巻 2 号、査読無、1~20 頁、2008 年 10 月
- 寺村泰「戦後北米向け陶磁器輸出における輸出カルテルの実態—1954 年のバンブーチェーン問題を事例として—」静岡大学『経済研究』第 15 巻 4 号、査読無、13~29 頁、2011 年 2 月
- 沼尻晃伸「1930 年代の農村における市街地形成と地主—橘土地区画整理組合 (兵庫県川辺郡) を事例として—」『歴史と経済』査読有 200 号, 2008 年, 2~18 頁
- 沼尻晃伸「水辺と生活からみた都市史研究の方法」『史苑』査読無 71 巻 2 号, 2011 年, 63~76 頁
- 沼尻晃伸「戦時期—戦後改革期における市街地形成と地主・小作農民 : 兵庫県尼崎市を事例として」『社会経済史学』査読有 77 巻 1 号, 2011 年, 3~23 頁
- 沼尻晃伸「高度経済成長の捉え方—その歴史的
- 位置」『歴史評論』査読無 735 号, 2011 年, 61~69 頁
- 沼尻晃伸「住宅政策と国家: その歴史的 성격」『史苑』査読無 72 巻 1 号, 2011 年, 1~10 頁
- 柳沢遊「1930 年代大連の工業化」慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』査読なし、101 巻 1 号、2008 年 4 月、149~179 頁
- 柳沢遊「高度成長への視座—シリーズ『高度成長の時代』から現代へ—」『経済』査読なし、198 号、2011 年 12 月
- 伊藤正直「戦後ハイパー・インフレと中央銀行」『金融研究』査読なし、31 巻 1 号、2012 年
- 山口由等「近代日本の都市経済と対外関係」『愛媛大学法文学部論集総合政策学科編』、査読無、32 号、2012 年、61~77 頁
- 山口由等「1930 年代・東京の市民生活と市場・マーケット—都市小売業の多様化—」、査読無、『愛媛経済論集』30 巻 1・2・3 号、2011 年、33~48 頁
- 山口由等「戦前期信託会社と都市社会の発達」『愛媛経済論集』、査読無、29 巻 1・2 号、2010 年
- 山口由等「1950 年代の都市経済における中小企業部門—東京の経済・市場・流通—」『愛媛経済論集』、査読無、28 巻 1・2・3 号、19~36 頁、2009 年
- 山口由等「現代都市の形成と流通における公益—東京府市場協会を手がかりに—」『国際比較研究』、査読無、4 号、2008 年 1~19 頁
- 伊藤武夫「第一次世界大戦後の輸入原油精製—株式会社石油共同販売所の事例—」『立命館産業社会論集』査読無し、第 45 巻第 2 号、2009 年 9 月、15~37 頁
- 池元有一「日本の汎用コンピュータ産業と企業グループ—初期需要の創出—」『経営経

理』(国士舘大学経営研究所) 査読なし、  
第 40 号、2010 年 3 月、57~74 頁

池元有一「企業整備における国民更生金庫の  
役割—戦時期名古屋の機械工業を中心に」『政  
経論叢』(国士舘大学政経学部) 査読なし、  
151 号、2010 年 3 月 31~51 頁

池元有一「金融用の情報化-事務合理化とオン  
ライン化」『経営経理』(国士舘大学経営学  
研究所) 査読なし、第 41 号、2011 年 3 月、  
97~108 頁

[学会発表] (計 7 件)

[代表者]

原朗「十河信二と満鉄・興中・新幹線」交通  
協力会、2011 年 2 月 18 日、日本交通協会

[研究分担者]

金子文夫「グローバル危機と東アジア経済  
圏」政治経済学・経済史学会春季総合研究  
会、2012 年 6 月 30 日、東京大学

山崎志郎「太平洋戦争期の物資動員計画から  
見た共栄圏構想の崩壊過程」政治経済学・  
経済史学会、2012 年 11 月 10 日、慶応大学

[連携研究者]

Tetsuji Okazaki "Productivity Change and  
Mine Dynamics: Coal Industry in  
Japan during and after the World War II"  
16th World Economic History  
Congress, Stellenbosch University (South  
Africa)、2012. 7. 9-7. 13

Tetsuji Okazaki "Development and  
Management of the Manchurian Economy  
under the Japan Empire" European Business  
History Conferece,  
2012. 8. 30-9. 1, École des Hautes Études en  
Sciences Sociales (Paris, France)

沼尻晃伸「高度経済成長前半期の水利用と住  
民・企業・自治体—静岡県三島市を事例とし  
て」歴史学研究会 2009 年度大会, 2009

年 5 月 24 日、中央大学

池元有一「情報通信産業史再考—情報化の経営  
史」経営史学会(第 45 回全国大会パネルII)  
2009 年 10 月、京都産業大学

[図書] (計 34 件)

[代表]

原朗 (石井寛治・武田晴人と共編)『日本経済  
史 5 高度成長期』東京大学出版会、2010 年、  
366 頁

原朗 (同上)『日本経済史 6 日本経済史研究  
入門』東京大学出版会 2010 年、366 頁

原朗編『高度成長始動期の日本経済』日本経  
済評論社、2010 年、419 頁

原朗編『高度成長展開期の日本経済』日本経  
済評論社、2012 年、380 頁

原朗・宣在源編『韓国経済発展への経路解放・  
戦争・復興』日本経済評論社、2013 年、264  
頁

原朗著『日本戦時経済研究』東京大学出版会、  
2013 年、491 頁

[研究分担者]

山崎志郎著『戦時金融金庫の研究—総動員体制  
下のリスク管理』日本経済評論社 2009 年、  
223 頁

山崎志郎著『戦時経済総動員体制の研究』日  
本経済評論社、2011 年、767 頁

山崎志郎 (編著)『通商産業政策史』第 6 巻、  
通商産業調査会、2011 年、519 頁

山崎志郎 (共著)『講座・日本経営史』第 4  
巻、ミネルヴァ書房、2011 年、261 頁

山崎志郎著『物資動員計画と共栄圏構想の形  
成』日本経済評論社、2012 年、491 頁

加瀬和俊著『失業と救済の近代史』吉川弘文  
館、2011 年、217 頁

加瀬和俊 (編著)『戦前日本の食品産業 : 1920  
~30年代を中心に』社会科学研究所 2009 年、  
172 頁

加瀬和俊 (編著)『戦間期日本の新聞産業』

社会科学研究所、2011年、208頁

金子文夫（共著）『トヨタ・イン・フィリピン』社会評論社、2008年、363頁

金子文夫（共著）『講座・日本経営史第3巻 組織と戦略の時代』ミネルヴァ書房、2010年、326頁

[連携研究者]

伊藤正直著『戦後日本の対外金融—360円レートの成立と終焉』名古屋大学出版会、2009年、416頁

伊藤正直（共著）『自由と公共性—介入的自由主義とその思想的起点』日本経済評論社、2009年、305頁

伊藤正直（共著）『世界金融危機の歴史的位相』日本経済評論社、2010年、269頁

伊藤正直（編著）『グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済評論社、2011年、270頁

伊藤正直（共著）『山一証券100年史』上、下、日本経営史研究所、2011年

岡崎哲二（編著）『通商産業政策史』第3巻、経済産業調査会、2012年、599頁

山口由等（共著）『地域再生学』晃洋書房、2011年、243頁

山口由等（共著）『近代都市の装置と統治』日本経済評論社、2013年、385頁

柳沢遊（共著）『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008年、488頁

柳沢遊（編著）『高度成長の時代1 復興と離陸』大月書店、2010年、390頁

柳沢遊（共著）『東アジア近現代通史3 世界戦争と改造』岩波書店、2010年、385頁

池元有一（共著）『日本の情報通信産業史—2つの世界から1つの世界へ』有斐閣、2011年、350頁

沼尻晃伸（共著）『1950年代と地域社会』現代史料出版、2009年、383頁

沼尻晃伸（共著）『高度成長の時代1 復興と

離陸』大月書店、2010年、390頁

渡辺純子著『産業発展・衰退の経済史：「10大紡」の形成と産業調整』有斐閣、2010年、359頁

植田浩史（共編）『地域産業政策と自治体：大学院発「現場」からの提言』創風社、2009年、256頁

植田浩史（共編）『地域産業政策：自治体と実態調査』創風社、2012年、314頁

植田浩史（共編）『日本中小企業研究の到達点：下請制、社会的分業構造、産業集積、東アジア化』同友館、2010年、358頁

[産業財産権]

○出願状況（計0件）

[その他]

ホームページ等

研究会、シンポジウムの記録は、下記webページから閲覧、ダウンロードできる。

<http://gendaishi.main.jp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

原朗（首都大学東京 都市教養学部 客員教授）

研究者番号：70012127

### (2) 研究分担者

山崎志郎（首都大学東京 社会科学研究所 教授）

研究者番号：10202376

加瀬和俊（東京大学 社会科学研究所 教授）

研究者番号：20092588

金子文夫（横浜市立大学 国際総合科学部 教授）

研究者番号：80114445

### (3) 連携研究者

岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科）

研究者番号：90183029

寺村泰（静岡大学 人文学部 教授）

研究者番号：20197809

西野肇（静岡大学 教育学部 准教授）

研究者番号：20377708

池元有一（国土舘大学 政経学部 准教授）

研究者番号：90517129

伊藤正直（東京大学大学院 経済学研究科  
教授）

研究者番号：70107499

植田浩史（慶應義塾大学 経済学部 教授）

研究者番号：10213357

柳沢遊（慶應義塾大学 経済学部 教授）

研究者番号：20174542

沼尻晃伸（立教大学 文学部 教授）

研究者番号：30273155

山口由等（愛媛大学 法文学部 准教授）

研究者番号：90326009

渡辺純子（京都大学大学院 経済学研究科  
教授）

研究者番号：90261271